

基礎研 レター

少子化対策として不妊治療を保 険適用へ(中国・北京市)

保険研究部 主任研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

日本では少子化対策として、昨年4月から不妊治療や生殖補助医療などが保険適用されている。同様の状況が中国においても見られており、今般、北京市で一部の生殖補助医療が保険適用されることになった¹。適用は7月1日からとなる。これは中国において初めての試みであり、今後、全国展開を念頭に検証が進められることになる。

1——中国は直近6年間で出生数が半減、初めて1,000万人を割り込む事態に。首都である北京市も長引く低出生、更に死亡率の上昇で人口が減少局面に。

中国は2022年に総人口が減少、子どもの出生数は一人っ子政策の緩和が発表された翌年の2016年に増加して以降、崖を下るように減少している。2016年に1,786万人であった出生数は2022年に956万人と1,000万人を割り込み、わずか6年で半減している(図表1)。政府は直近の要因について出産適齢の女性の人口の減少、結婚や出産に関する考え方の変化、新型コロナウイルス禍による出産控えを挙げているがその勢いはあまりにも急である。近年、地方政府は産休・育休の期間延長や第2子・第3子への出産一時金の現金給付に乗り出しているが、国全体としてその効果は見られない。

今般、妊娠にかかる費用を保険適用とした北京市も厳しい状況にある。2022年の北京市の常住人口は2,184万人で、前年より4.3万人減少した²。また、死亡率(5.72‰)が出生率(5.67‰)を上回り、人口が自然減(▲0.05ポイント)となった³(図表2)。2022年は新型コロナの影響も考えられるが、近年では2017年以降、人口の自然増加率は低下している状況にあった。なお、2021年時点で自然増加率は0.96で辛うじて人口減少をとどめていた。

直近20年ほどの北京市の出生率をみると、2003年が1,000人あたり5.10と最も低かったが、2022

¹ 北京市と同様に、遼寧省の遼陽市でも7月1日から生殖補助医療が保険適用される。

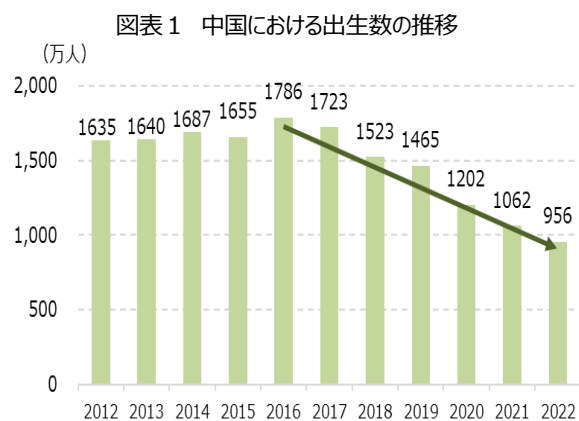
² 北京市人民政府「北京市2022年国民経済和社会发展統計公報」、2022年6月30日、

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202303/t20230321_2941262.html、2023年6月27日取得。

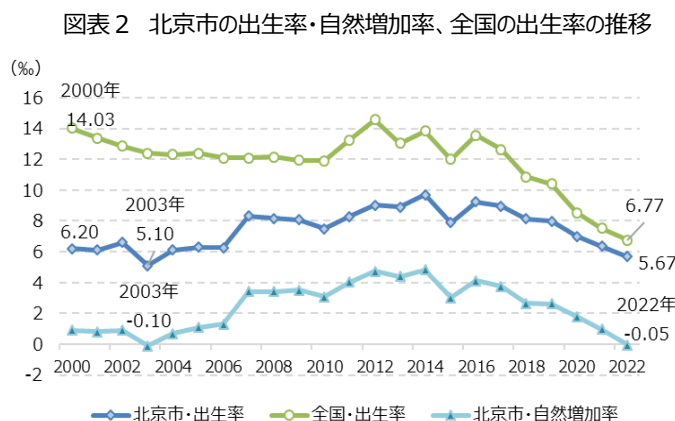
³ 死亡率、出生率とも常住人口ベース。

年はそれに次ぐ低さ（5.67）となった。北京市の出生率はこれまで全国と比較しても低い状態が続いていた。しかし、2017年以降、全国的に出生率が大きく低下していることもあって、北京市と全国の出生率は近づいている。なお、2022年の全国31の省（自治区・直轄市）において出生率が最も低かったのは黒龍江省の3.30で、北京市は下から8番目の低さだった。

北京市の常住人口には他市からの移住者も含まれており、全体の37.8%を占めている。2022年は新型コロナによって移住者が元の居住地に帰省したことなどから、移住者人口は前年より9.7万人減少した。北京市の人口が減少に転じたのは重症急性呼吸器症候群（SARS: severe acute respiratory syndrome）が発生した2003年以来である。



(出所) CEICより作成。



(出所) CEICより作成。

2——北京市では体外受精などの生殖補助医療を保険適用へ。自己負担は3~4割と負担を軽減。

では、北京市で始まった不妊治療の保険適用は、どのような内容になっているのであろうか。日本では一般不妊治療と更に高度な生殖補助医療が対象となっている。北京市政府の発表では保険適用となるのは生殖補助医療であり、対外授精や受精卵凍結など16の項目が対象となる（図表3）。また、北京市において生殖補助医療が可能で、保険適用となるのは16の医療機関となっており、北京大学第一医院など比較的規模の大きい医療機関に限定されることになる。

図表3 北京市において保険適用となる生殖補助医療の内容

	単位	費用 (元)		単位	費用 (元)		
1	排卵誘発検査	1回	100	9	卵細胞質内精子注入法（顕微授精）	1回	3346
2	胚細胞遺伝子検査	胚細胞1つにつき	5050	10	精子分離	1回	718
3	胚評価（分裂期）	1回	410	11	精液凍結保存・融解	1回	800
4	着床前胚遺伝子検査	胚細胞1つにつき	3750	12	精液精製	1回	750
5	囊胚・割球・極体の生検	胚/卵1つにつき	1560	13	密度勾配遠心法による精液精製	1回	750
6	採卵術	1回	2400	14	体外受精胚培養	1日	1566
7	人工授精	1回	500	15	胞胚培養	1回	1360
8	胚移植術	1回	2300	16	冷凍保存した胚の融解	1回	1244

(出所) 「関于将16項治療性補助生殖技術項目納入医保、工傷保険支付範圍的通知」より作成。

不妊治療の自己負担割合は通院の自己負担を適用するとしている。それに基づく、会社員の場合、年間の医療費 1,800 元までは自己負担となるが、1,800 元を超え 2 万元までは 3 割負担、2 万元を超えた場合は 4 割負担となる。

今般の北京市の保険適用に先立って、2022 年 8 月には国家卫生健康委員会など 17 の主務官庁、2023 年 3 月には国家医療保障局が不妊治療に関する保険適用を各市に要請していた。北京市の保険適用は国の奨励要請を受けて実施されることになる。

3——生育保険と公的医療保険の統合——給付は女性の権利保護、計画出産から出産奨励のための不妊治療へと変遷

中国の特徴の 1 つとして、1994 年から 2018 年まで女性の出産・育児に関する独立した社会保険——「生育保険」が存在していたことが挙げられる。生育保険は 1990 年代の経済の市場化、国有企業改革、さらにはそれに伴う社会保障改革の中で誕生した⁴。目的としては育児支援というより、女性労働者に対する労働保護としての役割が強いという特徴がある。産休中の休業手当、妊娠・出産の手当、また、一人っ子政策実施期には計画出産のための避妊手術なども給付対象となっていた。2019 年には医療を管轄する国家医療保障局の設立にともない、生育保険と公的医療保険（都市の就労者を対象とした都市職工基本医療保険）が統合されている。生育保険は積立金（財源）が公的医療保険と統合されたものの、その役割や保険料の徴収・手続き、制度管理などその機能は維持されている。

一方、生育保険と都市職工基本医療保険の統合には、脆弱な生育保険の財源強化といった側面もうかがえる。財源の統合の実験的な取組みが発表されたのは、一人っ子政策の緩和がされた 2016 年の翌年の 2017 年である。こういった点からも、一人っ子政策の緩和に伴う統合というよりは今後の少子化対策を念頭においた統合であったとも考えることもできる。2018 年当時、生育保険の積立金はわずか 781 億元にすぎず、その一方で都市職工医療保険の積立金は 1 兆 3538 億元と財源に余裕があった⁵。さらに、都市職工基本医療保険の収入のうち、95.5%は保険料収入で賄われるなど国や地方政府による財政移転も少ない状態にあった。

このように、生育保険と公的医療保険が財源面で統合されたことにより、政府は不妊治療を保険適用にするにあたり、その資金を公的医療保険の積立金から拠出することが可能となった。つまり、不妊治療の保険適用という新たな施策について、新たな財源の確保や予算計上をしないまま、当面は実施が可能となるであろう。先行都市での状況を鑑みながらであろうが、今後、不妊治療の全国展開、保険適用の治療が拡大されるようであれば、保険料の引き上げ、政府財源の投入の検討も必要となってくるであろう。

⁴ 1951 年の労働保険条例の発出、1960 年代の労働保険から企業福利化、1990 年代の労働保険から社会保障への改革を経て 1994 年に生育保険が試験導入されている。

⁵ 国家医療保障局「2018 年全国医療保障事業発展統計公報」、2019 年 6 月 30 日、http://www.nhsa.gov.cn/art/2019/6/30/art_7_1477.html、2023 年 6 月 26 日取得。なお、2018 年の生育保険の加入者数は 2 億 434 万人、都市職工基本医療保険の加入者数は 3 億 1681 万人であった。